



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)山下 隆 (TEL)092(643)6851  
 兼海外事業部長兼社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日~平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	86,683	△13.0	777	304.0	1,281	—	1,120	—
25年2月期第2四半期	99,640	—	192	△95.1	112	△97.1	△1,316	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 1,360百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 △1,399百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	6.58	—
25年2月期第2四半期	△14.62	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更したため、25年2月期第2四半期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、25年2月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	109,255	41,728	37.2
25年2月期	110,704	40,367	35.6

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 40,618百万円 25年2月期 39,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	0 00	0 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,008	△2.9	2,185	—	3,027	—	2,678	—	15.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年2月期の売上高について遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	170,580,330株	25年2月期	170,580,330株
26年2月期2Q	275,170株	25年2月期	274,761株
26年2月期2Q	170,305,301株	25年2月期2Q	90,043,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和策や経済対策への期待感から円安が進行し株価が上昇するなど、緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、海外経済の減速、来年度からの消費税増税などの懸念材料が残っており、依然として先行きの不透明感が払拭されず、個人消費につきましても本格的回復には至っていない状況であります。

家電販売業界においては、テレビ・ブルーレイレコーダーを中心とするAV商品は2割以上の減少と苦戦しましたが、白物商品が猛暑の影響もあり、6月・8月と前年2桁伸長と好調に推移したことにより、家電トータルでは、前年横ばい程度まで回復しました。

当社におきましても、家電販売業界同様に、AV商品・OA商品はいずれも主要商品を中心に平均単価は上昇しましたが、台数減少の影響により苦戦したものの、白物商品は冷蔵庫・エアコンなどの主要商品が前年同期を上回り回復基調にあります。また、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約による効果を存分に発揮すべく、相互密接に連携し共同実施の各種施策に全力で取り組んだ結果、各商品共、前年同期比が大きく改善しております。

当社が事業戦略の1つと位置付けている環境ビジネス事業に関しては、東日本大震災に伴う原子力発電所定検停止の影響を受け、各電力会社の値上げや季時別電灯契約見直しおよび普及促進抑制等によってオール電化商品の低迷が続いています。住宅用太陽光発電システムについては、平成24年度補助金と買取価格の見直しに対する駆け込み需要の反動による落ち込みから徐々に回復しております。産業用太陽光発電システムにつきましては、自社営業・自社設計・自社施工を構築したスピード対応により、太陽光発電システム売上高の25%を占める実績を上げております。

海外事業においては、店舗売上に加え店舗以外で行われる催事を積極的に行い、全体の売上を伸ばしています。また、インドネシア・スマトラ島からの煙害による空気清浄機の販売が大きく伸びて、売上に貢献しました。新規店舗に関してはインドネシアにおいて2店舗がオープンしており、シンガポールとマレーシアと共に今後とも精力的に店舗展開を図って参ります。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では5店（うち海外2店含む）出店と16店（うち海外2店含む）の閉鎖を行い、フランチャイズ店では9店（海外のみ）の出店と8店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、フランチャイジー1店の直営化を加減し、直営店185店（うち海外29店含む）、フランチャイズ店276店（うち海外43店含む）の総店舗数461店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、依然としてAV商品を中心に前年割れの低迷が続いており、売上高は714億12百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、株式会社ヤマダ電機との提携効果による売上総利益率の改善および運搬費等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は20億93百万円（前年同期比469.0%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は123億34百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比92.9%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は35百万円（前年同期比38.3%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比20.1%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、配達設置件数および修理件数の減少により、売上高は19億70百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は46百万円（前年同期比79.5%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は9億30百万円（前年同期比17.7%増）と増収となりましたが、製本・印刷業における売上低迷などにより、営業損失は6百万円（前年同期営業利益12百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は866億83百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は7億77百万円（前年同期比304.0%増）となり、営業外費用の持分法による投資損失の減少などにより経常利益は12億81百万円（前年同期比1,035.8%増）となり、四半期純利益は11億20百万円（前年同期四半期純損失13億16百万円）となりました。

なお、当社グループは、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、テナント売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減）し、554億45百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、538億10百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少（前連結会計年度末比1.3%減）し、1,092億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加（前連結会計年度末比1.6%増）し、346億84百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ33億61百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）し、328億42百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28億9百万円増加（前連結会計年度末比4.0%増）し、675億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ13億60百万円増加（前連結会計年度末比3.4%増）し、417億28百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は136億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は62億32百万円（前年同期は22億32百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加による減少34億35百万円、売上債権の増加による減少18億45百万円などの減少と、税金等調整前四半期純利益12億43百万円などの増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は69百万円（前年同期は3億64百万円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入5億22百万円などの収入と、固定資産の取得による支出2億5百万円、固定資産の除却による支出1億14百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は28億23百万円（前年同期は26億29百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26億88百万円などの支出によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成25年4月12日に公表の平成25年2月期決算短信「3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成25年10月10日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社におけるテナント売上およびいわゆる消化仕入については、従来、売上高と売上原価を総額表示していましたが、前連結会計年度中の株式会社ヤマダ電機子会社化に伴い会計方針を検討した結果、「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) <日本公認会計士協会:会計制度委員会研究報告第13号>」を勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から純額表示へと変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ3,445百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,046	14,271
受取手形及び売掛金	5,075	6,977
たな卸資産	24,101	27,955
その他	3,854	6,422
貸倒引当金	△138	△181
流動資産合計	55,939	55,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,296	18,762
土地	12,734	12,699
その他(純額)	643	633
有形固定資産合計	32,675	32,095
無形固定資産		
400	400	
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,731	7,746
差入保証金	10,152	9,708
その他	3,869	3,913
貸倒引当金	△64	△55
投資その他の資産合計	21,689	21,313
固定資産合計	54,765	53,810
資産合計	110,704	109,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,933	17,613
1年内返済予定の長期借入金	5,376	5,376
未払法人税等	302	158
賞与引当金	518	368
役員賞与引当金	4	2
ポイント引当金	439	253
関係会社整理損失引当金	557	—
資産除去債務	—	26
その他	9,999	10,885
流動負債合計	34,133	34,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,176	18,488
販売商品保証引当金	1,041	1,398
退職給付引当金	2,472	2,668
利息返還損失引当金	912	782
資産除去債務	2,746	2,743
その他	7,854	6,761
<b>固定負債合計</b>	<b>36,203</b>	<b>32,842</b>
<b>負債合計</b>	<b>70,337</b>	<b>67,527</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	51,584	1,842
利益剰余金	△49,996	866
自己株式	△270	△270
<b>株主資本合計</b>	<b>39,210</b>	<b>40,331</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	297	315
為替換算調整勘定	△120	△28
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>177</b>	<b>286</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>979</b>	<b>1,110</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,367</b>	<b>41,728</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>110,704</b>	<b>109,255</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	99,640	86,683
売上原価	78,021	66,043
売上総利益	21,619	20,639
販売費及び一般管理費	21,426	19,862
営業利益	192	777
営業外収益		
受取利息	27	24
受取家賃	425	463
その他	756	340
営業外収益合計	1,209	827
営業外費用		
支払利息	447	140
賃貸費用	126	121
閉鎖店舗賃借料	21	8
持分法による投資損失	640	21
その他	52	31
営業外費用合計	1,288	323
経常利益	112	1,281
特別利益		
固定資産売却益	68	2
関係会社整理損失引当金戻入額	—	351
その他	245	5
特別利益合計	314	359
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	60	120
減損損失	431	79
投資有価証券評価損	359	—
賃貸借契約解約損	—	181
資本業務提携関連費用	291	—
その他	39	—
特別損失合計	1,182	397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△755	1,243
法人税、住民税及び事業税	132	78
法人税等調整額	406	1
法人税等合計	538	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,294	1,163
少数株主利益	22	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,316	1,120

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,294	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	10
為替換算調整勘定	8	180
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	△105	197
四半期包括利益	△1,399	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,417	1,230
少数株主に係る四半期包括利益	17	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△755	1,243
減価償却費	1,108	800
減損損失	431	79
持分法による投資損益(△は益)	640	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	△151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	41	△186
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	215	194
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	183	357
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△304	△130
受取利息及び受取配当金	△55	△41
支払利息	447	140
投資有価証券評価損益(△は益)	359	—
固定資産売却損益(△は益)	△68	14
固定資産除却損	60	120
賃貸借契約解約損	—	181
資本業務提携関連費用	291	—
売上債権の増減額(△は増加)	298	△1,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,454	△3,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,074	155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	△288
その他	△2,878	△2,653
小計	△1,733	△5,958
利息及び配当金の受取額	55	41
利息の支払額	△448	△139
法人税等の支払額	△105	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△6,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	—
定期預金の払戻による収入	11	—
固定資産の取得による支出	△259	△205
固定資産の売却による収入	566	9
固定資産の除却による支出	△100	△114
投資有価証券の売却による収入	686	5
長期貸付けによる支出	△5	△3
長期貸付金の回収による収入	6	4
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△38
敷金及び保証金の回収による収入	412	522
その他	△434	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209	—
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,511	△2,688
その他	△108	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△2,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,444	△8,775
現金及び現金同等物の期首残高	14,976	22,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,531	13,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,774	15,999	57	2,018	98,850	790	99,640	—	99,640
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,247	23	3,876	5,147	1,547	6,695	△6,695	—
計	80,774	17,246	81	5,895	103,997	2,338	106,336	△6,695	99,640
セグメント利益	367	473	29	227	1,099	12	1,112	△919	192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△919百万円は、セグメント間取引消去89百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(那珂川店他計6物件)の減損損失410百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	71,412	12,334	35	1,970	85,752	930	86,683	—	86,683
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	940	20	1,991	2,952	548	3,500	△3,500	—
計	71,412	13,274	56	3,961	88,704	1,479	90,183	△3,500	86,683
セグメント利益又は 損失(△)	2,093	33	23	46	2,197	△6	2,191	△1,414	777

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,414百万円は、セグメント間取引消去40百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,454百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、テナント売上について、第1四半期連結会計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は家電小売業で3,445百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。